

# 愛称：マイパッケージ30 三井住友・DC年金バランス30（債券重点型）

マンスリーレポート

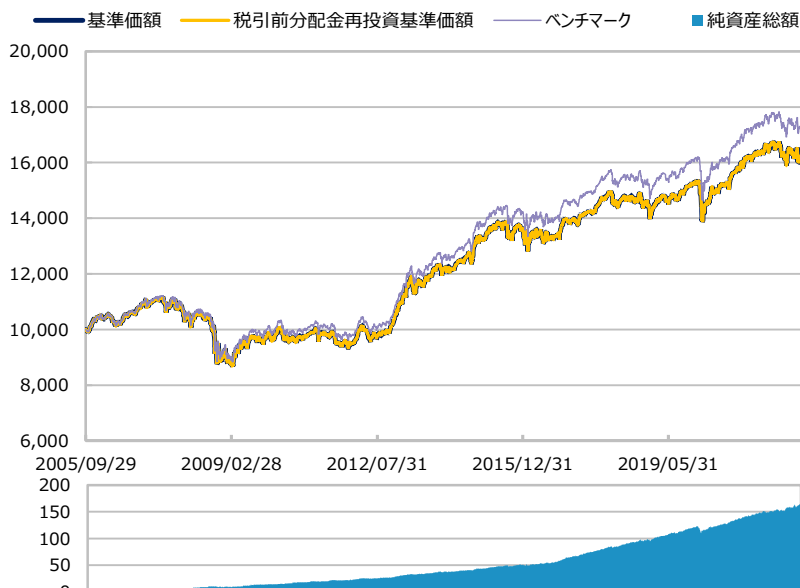
【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合／インデックス型

作成基準日：2022年07月29日

ファンド設定日：2005年09月30日

日経新聞掲載名：DCマ30

## 基準価額・純資産総額の推移（円・億円）



- グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
- 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。
- ベンチマークは、合成指数です。ファンド設定日前日を10,000とした指数を使用しています。詳細は後述の「ベンチマークまたは参考指数に関する注意事項」をご覧ください。

## 基準価額・純資産総額

	当月末	前月比
基準価額（円）	16,456	+252
純資産総額（百万円）	16,514	+386

■ 基準価額は10,000口当たりの金額です。

## 騰落率（税引前分配金再投資）（%）

	基準日	ファンド	ベンチマーク
1 カ月	2022/06/30	1.6	1.6
3 カ月	2022/04/28	0.6	0.7
6 カ月	2022/01/31	1.0	1.3
1 年	2021/07/30	0.8	1.2
3 年	2019/07/31	10.9	12.2
設定来	2005/09/30	64.6	75.6

- ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。
- 換金時には税金等の費用がかかる場合があります。
- 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

## 最近の分配実績（税引前）（円）

期	決算日	分配金
第13期	2018/02/19	0
第14期	2019/02/18	0
第15期	2020/02/18	0
第16期	2021/02/18	0
第17期	2022/02/18	0
設定来累計		0

※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

## 資産構成比率（%）

	基本配分	当月末	基本配分との差	前月比
株式計	30.0	30.2	+0.2	+0.5
国内株式マザー	20.0	20.0	+0.0	+0.2
外国株式マザー	10.0	10.2	+0.2	+0.3
債券計	65.0	64.8	-0.2	-0.3
国内債券マザー	55.0	55.0	-0.0	-0.2
外国債券マザー	10.0	9.9	-0.1	-0.2
現金等	5.0	4.9	-0.1	-0.2
合計	100.0	100.0	0.0	0.0

※ 各組入投資信託の正式名称は4枚目以降をご覧ください。

## 基準価額の変動要因（円）

	寄与額
国内株式	+120
外国株式	+92
国内債券	+59
外国債券	+48
為替	-65
分配金	0
その他	-3
合計	+252

※ 基準価額の月間変動額を主要因に分解したもので概算値です。

※ この資料の各グラフ・表に記載されている数値は、表示桁未満がある場合は四捨五入して表示しています。

※ この資料に記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全てファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用

三井住友DSアセットマネジメント

# 愛称：マイパッケージ50 三井住友・DC年金バランス50（標準型）

マンスリーレポート

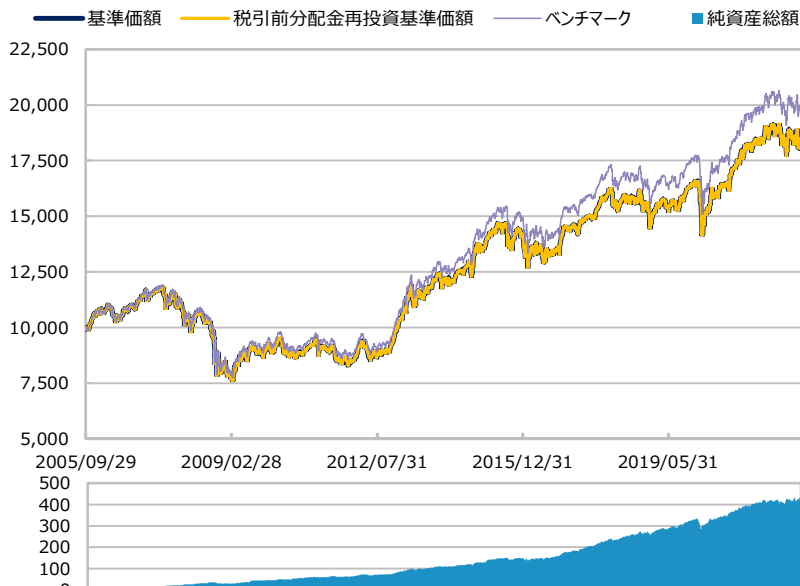
【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合／インデックス型

作成基準日：2022年07月29日

ファンド設定日：2005年09月30日

日経新聞掲載名：DCマ50

## 基準価額・純資産総額の推移（円・億円）



- グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
- 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。
- ベンチマークは、合成指数です。ファンド設定日前日を10,000とした指数を使用しています。詳細は後述の「ベンチマークまたは参考指数に関する注意事項」をご覧ください。

## 基準価額・純資産総額

	当月末	
	当月末	前月比
基準価額（円）	18,783	+400
純資産総額（百万円）	43,425	+1,053

■ 基準価額は10,000口当たりの金額です。

## 騰落率（税引前分配金再投資）（%）

	基準日	ファンド	ベンチマーク
1 カ月	2022/06/30	2.2	2.2
3 カ月	2022/04/28	1.1	1.3
6 カ月	2022/01/31	2.2	2.5
1 年	2021/07/30	2.5	3.0
3 年	2019/07/31	19.9	21.5
設定来	2005/09/30	87.8	103.2

- ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。
- 換金時には税金等の費用がかかる場合があります。
- 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

## 最近の分配実績（税引前）（円）

期	決算日	分配金
第13期	2018/02/19	0
第14期	2019/02/18	0
第15期	2020/02/18	0
第16期	2021/02/18	0
第17期	2022/02/18	0
設定来累計		0

※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

## 資産構成比率（%）

	基本配分	当月末	基本配分との差	前月比
株式計	50.0	50.2	+0.2	+0.5
国内株式マザー	35.0	35.0	+0.0	+0.3
外国株式マザー	15.0	15.2	+0.2	+0.2
債券計	45.0	44.8	-0.2	-0.4
国内債券マザー	35.0	35.0	-0.0	-0.1
外国債券マザー	10.0	9.9	-0.1	-0.3
現金等	5.0	4.9	-0.1	-0.1
合計	100.0	100.0	0.0	0.0

※ 各組入投資信託の正式名称は4枚目以降をご覧ください。

## 基準価額の変動要因（円）

	寄与額
国内株式	+238
外国株式	+156
国内債券	+43
外国債券	+55
為替	-90
分配金	0
その他	-3
合計	+400

※ 基準価額の月間変動額を主要因に分解したもので概算値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用

三井住友DSアセットマネジメント

# 愛称：マイパッケージ70 三井住友・DC年金バランス70（株式重点型）

マンスリーレポート

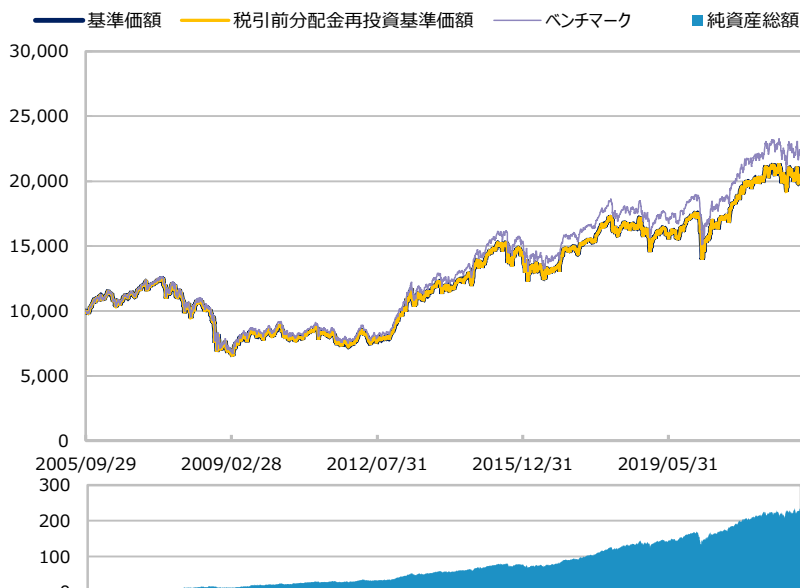
【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合／インデックス型

作成基準日：2022年07月29日

ファンド設定日：2005年09月30日

日経新聞掲載名：DCマ70

## 基準価額・純資産総額の推移（円・億円）



- グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
- 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。
- ベンチマークは、合成指数です。ファンド設定日前日を10,000とした指数を使用しています。詳細は後述の「ベンチマークまたは参考指数に関する注意事項」をご覧ください。

## 基準価額・純資産総額

	当月末	前月比
基準価額（円）	20,870	+567
純資産総額（百万円）	23,347	+682

■ 基準価額は10,000口当たりの金額です。

## 騰落率（税引前分配金再投資）（%）

	基準日	ファンド	ベンチマーク
1 カ月	2022/06/30	2.8	2.8
3 カ月	2022/04/28	1.6	1.8
6 カ月	2022/01/31	3.3	3.7
1 年	2021/07/30	4.2	4.8
3 年	2019/07/31	29.0	31.1
設定来	2005/09/30	108.7	128.5

- ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。
- 換金時には税金等の費用がかかる場合があります。
- 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

## 最近の分配実績（税引前）（円）

期	決算日	分配金
第13期	2018/02/19	0
第14期	2019/02/18	0
第15期	2020/02/18	0
第16期	2021/02/18	0
第17期	2022/02/18	0
設定来累計		0

※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

## 資産構成比率（%）

	基本配分	当月末	基本配分との差	前月比
株式計	70.0	70.1	+0.1	+0.3
国内株式マザー	50.0	49.9	-0.1	+0.1
外国株式マザー	20.0	20.2	+0.2	+0.2
債券計	25.0	25.0	-0.0	-0.3
国内債券マザー	15.0	15.0	+0.0	-0.1
外国債券マザー	10.0	10.0	-0.0	-0.2
現金等	5.0	5.0	-0.0	-0.0
合計	100.0	100.0	0.0	0.0

※ 各組入投資信託の正式名称は4枚目以降をご覧ください。

## 基準価額の変動要因（円）

	寄与額
国内株式	+377
外国株式	+230
国内債券	+20
外国債券	+61
為替	-117
分配金	0
その他	-4
合計	+567

※ 基準価額の月間変動額を主な要因に分解したもので概算値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用

三井住友DSアセットマネジメント

# 三井住友・DC年金バランス 30（債券重点型）/50（標準型）/70（株式重点型）

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合／インデックス型

作成基準日：2022年07月29日

※ このページは「国内株式マザー：国内株式インデックス・マザーファンド（B号）」の情報を記載しています。

## 資産構成比率（％）

	当月末	前月比
株式	98.7	+0.7
先物等	1.2	-0.7
現金等	0.0	+0.0
合計	100.0	0.0

## 騰落率（税引前分配金再投資）（％）

	基準日	ファンド	ベンチマーク
1か月	2022/06/30	3.7	3.7
3か月	2022/04/28	2.4	2.4
6か月	2022/01/31	3.8	3.8
1年	2021/07/30	4.5	4.5
3年	2019/07/31	33.2	33.0
設定来	2005/09/30	91.7	90.3

※ ベンチマークは、TOPIX（配当込み）です。

## 組入上位10業種（％）

	当月末	前月比
1 電気機器	17.5	+0.5
2 情報・通信業	9.1	+0.2
3 輸送用機器	7.8	-0.2
4 化学	6.1	-0.0
5 サービス業	5.5	+0.4
6 卸売業	5.4	-0.1
7 医薬品	5.3	-0.1
8 機械	5.2	+0.0
9 銀行業	5.2	-0.0
10 小売業	4.3	+0.1

※ 業種は東証業種分類です。

## 組入上位10銘柄（％）

（組入銘柄数 1,715）

銘柄	業種	比率
1 トヨタ自動車	輸送用機器	3.9
2 ソニーグループ	電気機器	2.9
3 キーエンス	電気機器	1.9
4 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	1.7
5 日本電信電話	情報・通信業	1.7
6 リクルートホールディングス	サービス業	1.3
7 任天堂	その他製品	1.3
8 ソフトバンクグループ	情報・通信業	1.3
9 日立製作所	電気機器	1.3
10 武田薬品工業	医薬品	1.2

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て組入マザーファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



# 三井住友・DC年金バランス 30（債券重点型）/50（標準型）/70（株式重点型）

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合／インデックス型

作成基準日：2022年07月29日

※ このページは「国内株式マザー：国内株式インデックス・マザーファンド（B号）」の情報を記載しています。

## ファンドマネージャーコメント

### <市場動向>

国内の株式市場は上昇しました。月前半は、原油価格の大幅下落が投資家心理の改善につながり、堅調な展開となりました。参院選で自民党が圧勝したことや、市場予想を上回る米CPI（消費者物価指数）により1米ドル139円台まで米ドル高・円安が進んだことも、追い風となりました。月後半は、FOMC（米連邦公開市場委員会）後にパウエルFRB（米連邦準備制度理事会）議長が今後の利上げペースを緩める可能性に言及したことから米株高となり、世界的にリスク選好ムードとなりました。しかし、急速な円高が進行したことにより、国内の株式市場は上値を抑えられる展開となりました。

業種別では、海運業、サービス業、精密機器などが市場をアウトパフォームした一方、保険業、電気・ガス業、空運業などがアンダーパフォームしました。

### <市場見通し>

世界景気は総じて堅調とみていますが、欧米でのインフレの上振れを受けた各中銀の引き締め強化と物価上昇による消費抑制を主因に、見通しが下方修正されています。ただし、経済再開に伴う消費回復、先進国の家計による流動性資産の保有、欧州・中国の財政刺激策、中国の金融緩和姿勢などが下支えするとみており、2023年にかけて景気は減速しても大崩れは回避できる見通しです。

株式市場は、日本が景気拡大局面にあることや緩和的な金融政策を行っていることによる追い風はあるものの、足元の世界景気の停滞によりレンジ推移を予想します。今後は、欧米での金融引き締めの着地点が見えはじめると、さらなる株価の回復につながるとみています。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用

 三井住友DSアセットマネジメント

# 三井住友・DC年金バランス 30（債券重点型）/50（標準型）/70（株式重点型）

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合／インデックス型

作成基準日：2022年07月29日

※ このページは「外国株式マザー：外国株式インデックス・マザーファンド」の情報を記載しています。

## 資産構成比率（％）

	当月末	前月比
株式	97.2	-0.2
先物等	2.9	+0.2
現金等	-0.1	-0.0
合計	100.0	0.0

## 騰落率（税引前分配金再投資）（％）

	基準日	ファンド	ベンチマーク
1か月	2022/06/30	4.0	4.0
3か月	2022/04/28	1.3	1.3
6か月	2022/01/31	6.5	6.6
1年	2021/07/30	10.4	10.5
3年	2019/07/31	63.5	64.3
設定来	2005/09/30	321.0	332.4

※ ベンチマークは、MSCI コクサインデックス（配当込み、円換算ベース）です。

## 組入上位5カ国・地域（％）

	当月末	前月比
1 アメリカ	69.4	+0.7
2 イギリス	4.2	-0.2
3 カナダ	3.7	-0.1
4 スイス	3.2	-0.1
5 フランス	2.9	-0.1

## 組入上位5通貨（％）

	当月末	前月比
1 アメリカドル	72.1	+0.7
2 ユーロ	8.5	-0.4
3 イギリスポンド	4.4	-0.2
4 カナダドル	3.6	-0.1
5 スイスフラン	2.9	-0.1

## 組入上位5業種（％）

	当月末	前月比
1 ソフトウェア・サービス	10.9	+0.1
2 医薬品・バイオテクノロジー	8.8	-0.4
3 テクノロジ・ハードウェア・機器	6.5	+0.4
4 資本財	5.8	+0.1
5 銀行	5.5	-0.2

※ 業種はGICS（世界産業分類基準）による分類です。

## 組入上位10銘柄（％）

（組入銘柄数 1,281）

銘柄	国・地域	業種	比率
1 アップル	アメリカ	テクノロジ・ハードウェア・機器	5.1
2 マイクロソフト	アメリカ	ソフトウェア・サービス	3.9
3 アマゾン・ドット・コム	アメリカ	小売	2.2
4 テスラ	アメリカ	自動車・自動車部品	1.5
5 アルファベット クラスA	アメリカ	メディア・娯楽	1.4
6 アルファベット クラスC	アメリカ	メディア・娯楽	1.3
7 ユナイテッドヘルス・グループ	アメリカ	ヘルスケア機器・サービス	1.0
8 ジョンソン・エンド・ジョンソン	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー	0.9
9 エヌビディア	アメリカ	半導体・半導体製造装置	0.9
10 エクソンモービル	アメリカ	エネルギー	0.8

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て組入マザーファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用





# 三井住友・DC年金バランス 30（債券重点型）/50（標準型）/70（株式重点型）

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合／インデックス型

作成基準日：2022年07月29日

※ このページは「外国株式マザー：外国株式インデックス・マザーファンド」の情報を記載しています。

## ファンドマネージャーコメント

### <市場動向>

米国株式市場は上昇しました。強弱まちまちの経済指標が発表される中、長期金利が低下基調で推移したことから、ITなどの成長株を中心に見直される動きとなりました。その後、消費者物価指数が上振れたことから、月末のFOMC（米連邦公開市場委員会）を前に神経質な展開となる局面がありました。しかし、FOMCでの利上げ幅は0.75%と市場予想通りとなり、パウエルFRB（米連邦準備制度理事会）議長が今後の利上げペースを緩める可能性に言及したことから、株式市場は一段と上昇しました。月末にかけて大手IT企業の発表した業績内容が予想よりも堅調と受けとめられたこともプラス材料となりました。

欧州株式市場も上昇しました。米国や中国の景気や企業業績に対する見方の改善が、主な上昇要因となりました。一方、エネルギー調達に対する懸念のほか、英国のジョンソン首相やイタリアのドラギ首相が辞任を表明するなど、政治リスクの高まりが意識される場面も見られました。ECB（欧州中央銀行）は11年ぶりとなる0.50%の利上げを実施しました。

（為替）米ドル/円は、日米間の金融政策の方向性の違いなどから、月半ばにかけて1米ドル139円台まで米ドル高・円安が進みました。しかし、米国のインフレとこれまでの急速な利上げにより景気減速懸念が強まる中、米国の利上げペースが今後鈍化するとの思惑などから反転し、前月末と比較して米ドル安・円高となりました。ユーロ/円は、天然ガス供給不安に伴う域内景気への減速懸念や、イタリアの政局不安などを背景に、ユーロ安・円高となりました。

### <市場見通し>

米国市場は、レンジの動きを予想します。足元でインフレの景気への影響が警戒されるものの、FRBは利上げを当面継続するとみており、インフレ抑制効果を注視します。雇用動向や所得環境の改善基調は続くともみられ、株式市場は下値が限られるとの判断です。ただし、実質GDP（国内総生産）成長率（前期比）は4-6月期まで2期連続マイナスとなっており、引き続き利上げによる消費や投資活動への影響については留意が必要です。

欧州市場も、レンジの動きを予想します。中国の経済活動の正常化が支援材料になる一方で、エネルギー調達やインフレ動向は懸念材料です。ECBの利上げも初期段階であり、目先は不安定な展開が見込まれます。

（為替）米ドル/円は、米国がインフレ抑制に向けて金融引き締めを進める一方で、日本は緩和姿勢を堅持していることなどから、米ドル高・円安圧力がかかる見通しです。但し、米国の景気減速懸念が意識されることから、米ドルの上昇ペースは緩やかになると予想します。

ユーロ/円は、ECBのタカ派（インフレ抑制を重視する立場）的な姿勢が継続される一方、日本は緩和姿勢を堅

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用

 三井住友DSアセットマネジメント

# 三井住友・DC年金バランス 30（債券重点型）/50（標準型）/70（株式重点型）

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合／インデックス型

作成基準日：2022年07月29日

※ このページは「外国株式マザー：外国株式インデックス・マザーファンド」の情報を記載しています。

## ファンドマネージャーコメント

持していることなどから、ユーロ高・円安圧力は残りますが、利上げに伴う先行きの景気減速を背景に、ユーロの上昇圧力は限定的になると予想します。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用

 三井住友DSアセットマネジメント



# 三井住友・DC年金バランス 30（債券重点型）/50（標準型）/70（株式重点型）

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合／インデックス型

作成基準日：2022年07月29日

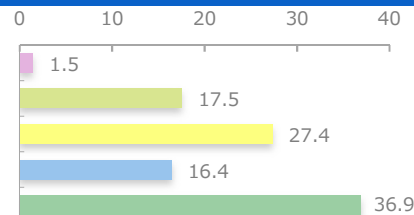
※ このページは「国内債券マザー：国内債券パッシブ・マザーファンド」の情報を記載しています。

## 資産構成比率（％）

	当月末	前月比
債券	99.7	+0.1
先物等	0.0	0.0
現金等	0.3	-0.1
合計	100.0	0.0

## 残存構成比率（％）

	当月末	前月比
1年未満	1.5	+0.0
1-3年	17.5	+0.2
3-7年	27.4	-0.2
7-10年	16.4	+0.1
10年以上	36.9	-0.1



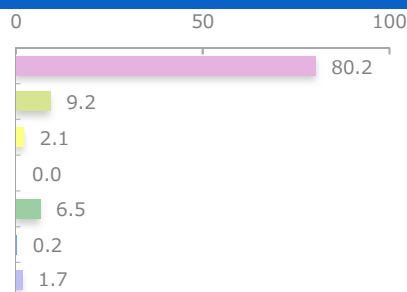
## 騰落率（税引前分配金再投資）（％）

	基準日	ファンド	ベンチマーク
1か月	2022/06/30	0.7	0.7
3か月	2022/04/28	-0.4	-0.4
6か月	2022/01/31	-1.4	-1.4
1年	2021/07/30	-2.6	-2.6
3年	2019/07/31	-3.7	-3.7
設定来	2005/09/30	26.6	26.8

※ ベンチマークは、NOMURA-BPI（総合）です。

## 種別構成比率（％）

	当月末	前月比
国債	80.2	+1.1
地方債	9.2	-0.5
政府機関債	2.1	-0.2
金融債	0.0	0.0
事業債	6.5	-0.4
円建外債	0.2	-0.0
その他債券	1.7	+0.0



## ポートフォリオ特性値

	当月末	前月比
クーポン（％）	1.0	-0.1
残存年数（年）	10.0	-0.0
デュレーション（年）	9.2	-0.0
直接利回り（％）	0.9	-0.1
最終利回り（％）	0.3	-0.1

※ 各組入銘柄の数値を加重平均した値です。

※ 上記は将来の運用成果をお約束するものではありません。

## 組入上位10銘柄

（組入銘柄数 407）

銘柄	クーポン（％）	残存年数（年）	比率（％）
1 438 2年国債	0.005	1.9	6.0
2 148 5年国債	0.005	3.9	1.3
3 367 10年国債	0.200	9.9	1.3
4 147 5年国債	0.005	3.6	1.2
5 150 5年国債	0.005	4.4	1.0
6 149 5年国債	0.005	4.1	1.0
7 145 5年国債	0.100	3.1	0.9
8 362 10年国債	0.100	8.6	0.9
9 349 10年国債	0.100	5.4	0.9
10 358 10年国債	0.100	7.6	0.9

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て組入マザーファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



# 三井住友・DC年金バランス 30（債券重点型）/50（標準型）/70（株式重点型）

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合／インデックス型

作成基準日：2022年07月29日

※ このページは「国内債券マザー：国内債券パッシブ・マザーファンド」の情報を記載しています。

## ファンドマネージャーコメント

### <市場動向>

長期金利（10年国債利回り）は、低下しました。

強弱まちまちの経済指標を受けて米欧の金利上昇が一服する中、日銀がイールドカーブコントロール（長短金利操作）を維持する姿勢を明確にしていることもあり、国内の長期金利は中旬にかけてほぼ横ばいで推移しました。下旬に開催されたECB（欧州中央銀行）会合で大幅な利上げが決定される等、米欧の中央銀行はタカ派（インフレ抑制を重視する立場）姿勢を継続しましたが、月末にかけては米国で経済指標の悪化が相次いだことから景気悪化への懸念が急速に高まり、長期金利は低下しました。

### <市場見通し>

国内景気は、経済活動再開による内需の持直しを主因に、回復基調となる見通しです。CPIコア（生鮮食品除く消費者物価指数）の前年比伸び率は、商品市況の高騰や為替の円安を背景に+2%程度での高止まりが続くものの、日銀の定義する物価安定目標を達成する状況へは到達しない見通しです。従って、日銀はイールドカーブコントロールを中心とした緩和政策を維持し、長期金利を0±0.25%のレンジ内に留めると見込みます。同レンジ内において、インフレ長期化への警戒や欧米の中央銀行の利上げによる金利上昇圧力は残りますが、利上げの影響で欧米の景気後退懸念が強まっていることや、日銀が指値オペ（日銀が指定する利回りで国債を無制限に買入れるオペ）実施による金利上昇抑制姿勢を示していることから、長期金利は安定的に推移すると想定します。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用

 三井住友DSアセットマネジメント

# 三井住友・DC年金バランス 30（債券重点型）/50（標準型）/70（株式重点型）

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合／インデックス型

作成基準日：2022年07月29日

※ このページは「外国債券マザー：外国債券パッシブ・マザーファンド」の情報を記載しています。

## 資産構成比率（％）

	当月末	前月比
債券	99.7	+0.3
先物等	0.0	0.0
現金等	0.3	-0.3
合計	100.0	0.0

## 騰落率（税引前分配金再投資）（％）

	基準日	ファンド	ベンチマーク
1か月	2022/06/30	0.7	0.7
3か月	2022/04/28	2.4	2.5
6か月	2022/01/31	4.1	4.2
1年	2021/07/30	3.3	3.4
3年	2019/07/31	14.7	14.9
設定来	2005/09/30	77.0	78.7

※ ベンチマークは、FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース）です。

## ポートフォリオ特性値

	当月末	前月比
クーポン（％）	2.2	+0.0
残存年数（年）	8.9	+0.2
デュレーション（年）	7.1	+0.2
直接利回り（％）	2.1	-0.0
最終利回り（％）	2.3	-0.4

※ 各組入銘柄の数値を加重平均した値です。

※ 上記は将来の運用成果をお約束するものではありません。

## 組入上位5通貨（％）

	当月末	前月比
1 アメリカドル	50.6	-0.0
2 ユーロ	34.7	-0.1
3 イギリスポンド	5.1	+0.1
4 中国元(オフショア)	2.3	+0.2
5 カナダドル	2.1	+0.0

## 組入上位5カ国・地域（％）

	当月末	前月比
1 アメリカ	50.6	-0.0
2 フランス	8.8	+0.1
3 イタリア	7.9	-0.3
4 ドイツ	6.6	+0.0
5 スペイン	5.3	+0.0

## 組入上位10銘柄

（組入銘柄数 622）

銘柄	通貨	クーポン（％）	残存年数（年）	比率（％）
1 アメリカ国債	アメリカドル	1.625	3.8	1.2
2 アメリカ国債	アメリカドル	2.250	3.7	1.1
3 アメリカ国債	アメリカドル	2.875	5.8	0.8
4 アメリカ国債	アメリカドル	2.500	3.6	0.7
5 アメリカ国債	アメリカドル	0.125	1.0	0.7
6 アメリカ国債	アメリカドル	1.125	8.6	0.6
7 アメリカ国債	アメリカドル	0.125	1.5	0.6
8 アメリカ国債	アメリカドル	1.375	4.1	0.6
9 アメリカ国債	アメリカドル	2.125	1.7	0.5
10 アメリカ国債	アメリカドル	0.625	5.4	0.5

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て組入マザーファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



# 三井住友・DC年金バランス 30（債券重点型）/50（標準型）/70（株式重点型）

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合／インデックス型

作成基準日：2022年07月29日

※ このページは「外国債券マザー：外国債券パッシブ・マザーファンド」の情報を記載しています。

## ファンドマネージャーコメント

### <市場動向>

米国では、長期金利（10年国債利回り）が低下しました。景気減速を示唆する経済指標が多く発表され、利上げペースが今後鈍化するとの思惑から、金利は低下しました。FOMC（米連邦公開市場委員会）では0.75%の大幅利上げが実施されましたが、パウエルFRB（米連邦準備制度理事会）議長が今後の利上げペースを緩める可能性に言及したことが、金利低下要因になりました。

ユーロ圏では、長期金利（ドイツ10年国債利回り）が低下しました。ECB（欧州中央銀行）はインフレ率の上昇を背景に0.5%の大幅利上げを実施し、景気よりもインフレ抑制を優先する姿勢を明確にしました。利上げに加えてロシア産天然ガスの供給不安も背景となって域内の景気悪化懸念が高まり、金利は低下しました。

（為替）米ドル/円は、日米間の金融政策の方向性の違いなどから、月半ばにかけて1米ドル139円台まで米ドル高・円安が進みました。しかし、米国のインフレとこれまでの急速な利上げにより景気減速懸念が強まる中、米国の利上げペースが今後鈍化するとの思惑などから反転し、前月末と比較して米ドル安・円高となりました。

ユーロ/円は、天然ガス供給不安に伴う域内景気への減速懸念や、イタリアの政局不安などを背景に、ユーロ安・円高となりました。

### <市場見通し>

米国では、FRBが景気よりもインフレ抑制を優先し、引き続き積極的な金融引き締めが見込まれる中で、金利に上昇圧力が残る見通しです。一方で、急速な金融引き締めによる景気後退懸念も意識されるため、長期金利の上昇余地は限定的になると予想します。

ユーロ圏でも、ECBのインフレ抑制重視は変わらず、利上げ加速観測はくすぶりやすく、金利に押し上げ圧力が残存する見通しです。一方で、利上げに伴う景気減速や域内の天然ガス供給を巡る不透明感が強いことから、長期金利の上昇余地は限定的になると予想します。

（為替）米ドル/円は、米国がインフレ抑制に向けて金融引き締めを進める一方で、日本は緩和姿勢を堅持していることなどから、米ドル高・円安圧力がかかる見通しです。但し、米国の景気減速懸念が意識されることから、米ドルの上昇ペースは緩やかになると予想します。

ユーロ/円は、ECBのタカ派（インフレ抑制を重視する立場）的な姿勢が継続される一方、日本は緩和姿勢を堅持していることなどから、ユーロ高・円安圧力は残りますが、利上げに伴う先行きの景気減速を背景に、ユーロの上昇圧力は限定的になると予想します。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用

 三井住友DSアセットマネジメント

# 三井住友・DC年金バランス 30（債券重点型）/50（標準型）/70（株式重点型）

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合／インデックス型

作成基準日：2022年07月29日

## ファンドの特色

- 内外の株式・公社債に投資する4つのマザーファンドの組入れを通じて、日本を含む世界各国の株式、公社債に分散投資することにより、信託財産の着実な成長を目指した運用を行います。
- 各ファンドにつき、国内株式、国内債券、外国株式、外国債券および短期金融資産への実質的な基本資産配分は下記の通りとします。それぞれの資産の時価変動等に伴う各資産比率の変化については、一定の範囲（±3%）を設けて調整を行います。

### [基本資産配分イメージ]

	(マイパッケージ 30)	(マイパッケージ 50)	(マイパッケージ 70)
国内株式：	20%	35%	50%
外国株式：	10%	15%	20%
国内債券：	55%	35%	15%
外国債券：	10%	10%	10%
短期金融資産：	5%	5%	5%
基本株式組入比率：	30%	50%	70%

- 運用にあたっては、委託会社が独自に作成した合成指数をベンチマークとし、中長期的にベンチマークの動きに連動する投資成果を目指します。

### [各ファンドのベンチマークの資産別合成比率]

	(マイパッケージ 30)	(マイパッケージ 50)	(マイパッケージ 70)
TOPIX（東証株価指数、配当込み）	20%	35%	50%
NOMURA-BPI（総合）	55%	35%	15%
MSCIコクサインデックス（配当込み、円ベース）	10%	15%	20%
FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）	10%	10%	10%
有担保コール翌日物	5%	5%	5%

- 実質外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行わないことを基本とします。

※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

※各ファンドの略称として、以下のようにいうことがあります。

三井住友・DC年金バランス30（債券重点型）⇒（マイパッケージ 30）

三井住友・DC年金バランス50（標準型）⇒（マイパッケージ 50）

三井住友・DC年金バランス70（株式重点型）⇒（マイパッケージ 70）

## 投資リスク

### 基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 運用の結果として信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金と異なります。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- 当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

# 三井住友・DC年金バランス 30（債券重点型）/50（標準型）/70（株式重点型）

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合／インデックス型

作成基準日：2022年07月29日

## 投資リスク

### ■ 株式市場リスク

内外の政治、経済、社会情勢等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況、これらに対する外部的評価の変化等によって変動し、ファンドの基準価額が下落する要因となります。特に、企業が倒産や大幅な業績悪化に陥った場合、当該企業の株式の価値が大きく下落し、基準価額が大きく下落する要因となります。

### ■ 債券市場リスク

内外の政治、経済、社会情勢等の影響により債券相場が下落（金利が上昇）した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、ファンドが保有する個々の債券については、下記「信用リスク」を負うことにもなります。

### ■ 信用リスク

ファンドが投資している有価証券や金融商品に債務不履行が発生あるいは懸念される場合に、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

### ■ 為替変動リスク

外貨建資産への投資は、円建資産に投資する場合の通常のリスクのほかに、為替変動による影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落（円高）する場合、円ベースでの評価額は下落することがあります。為替の変動（円高）は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

### ■ カントリーリスク

海外に投資を行う場合には、投資する有価証券の発行者に起因するリスクのほか、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化や混乱などによって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。

### ■ 市場流動性リスク

ファンドの資金流入出に伴い、有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、必要な取引ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

## その他の留意点

### 〔分配金に関する留意事項〕

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- ファンドは、委託会社が独自に作成した合成指数の動きに連動する投資成果を目指して運用を行いますが、以下の要因等により、合成指数の動きに連動しないことがあります。
  - ・有価証券売買時のコスト、信託報酬やその他のファンド運営にかかる費用を負担すること
  - ・追加設定・一部解約により組入る有価証券の売買のタイミング差が生じること
  - ・インデックス構成銘柄と組入る有価証券との誤差が影響すること
  - ・利用可能な指数先物とインデックスの動きに不一致が生じること
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金申込みの受け付けが中止となる可能性、既に受け付けた換金申込みが取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性等があります。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用

 三井住友DSアセットマネジメント



# 三井住友・DC年金バランス 30（債券重点型）/50（標準型）/70（株式重点型）

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合／インデックス型

作成基準日：2022年07月29日

## お申込みメモ

### 購入単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

### 購入価額

購入申込受付日の翌営業日の基準価額

### 購入代金

販売会社の定める期日までにお支払いください。

### 換金単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

### 換金価額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額

### 換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

### 信託期間

無期限（2005年9月30日設定）

### 決算日

毎年2月18日（休業日の場合は翌営業日）

### 収益分配

決算日に、分配方針に基づき分配金額を決定します。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

分配金受取りコース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。

分配金自動再投資コース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。

※ 販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。

### 課税関係

● 課税上は株式投資信託として取り扱われます。

マイパッケージ 30：配当控除および益金不算入制度の適用はありません。

マイパッケージ 50：配当控除の適用が可能です。益金不算入制度の適用はありません。

マイパッケージ 70：配当控除の適用が可能です。益金不算入制度の適用はありません。



# 三井住友・DC年金バランス 30（債券重点型）/50（標準型）/70（株式重点型）

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合／インデックス型

作成基準日：2022年07月29日

## ファンドの費用

### 投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料  
ありません。
- 信託財産留保額  
ありません。

### 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用（信託報酬）  
各ファンドの純資産総額に以下の率を乗じた額です。  
マイパッケージ 30 : 年0.242%（税抜き0.22%）  
マイパッケージ 50 : 年0.253%（税抜き0.23%）  
マイパッケージ 70 : 年0.264%（税抜き0.24%）
- その他の費用・手数料  
以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。
  - 監査法人等に支払われるファンドの監査費用
  - 有価証券の売買時に発生する売買委託手数料
  - 資産を外国で保管する場合の費用 等※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。  
※監査費用の料率等につきましては請求目論見書をご参照ください。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

## 税金

### 分配時

所得税及び地方税 配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%

### 換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税 譲渡所得として課税 換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

- ※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。
- ※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
- ※ 受益者が確定拠出年金法に規定する資産管理機関および国民年金基金連合会等の場合は、所得税および地方税がかかりません。なお、確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。
- ※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

# 三井住友・DC年金バランス 30（債券重点型）/50（標準型）/70（株式重点型）

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合／インデックス型

作成基準日：2022年07月29日

## 委託会社・その他の関係法人等

委託会社	ファンドの運用の指図等を行います。 三井住友DSアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 ホームページ： <a href="https://www.smd-am.co.jp">https://www.smd-am.co.jp</a> コールセンター： 0120-88-2976 [受付時間] 午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）
受託会社	ファンドの財産の保管および管理等を行います。 三井住友信託銀行株式会社
販売会社	ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



# 三井住友・DC年金バランス 30（債券重点型）/50（標準型）/70（株式重点型）

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合／インデックス型

作成基準日：2022年07月29日

## 販売会社

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 金融商品取引業協会	日本一般社団法人 投資顧問業協会	金融先物取引業協会	一般社団法人 投資信託協会	備考
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第67号	○		○	○		
エイチ・エス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第35号	○					
a uカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○		
S M B C日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○		※1
株式会社 S B I証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○	○		○		
岡三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第53号	○	○	○	○		※2
静岡東海証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第8号	○					
十六 T T証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第188号	○					※3
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第140号	○	○		○		
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○			○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○		
水戸証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第181号	○		○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○		
株式会社新生銀行（仲介）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号	○			○		※2 ※4

### 備考欄について

※1：「ダイレクトコース」でのお取扱いとなります。※2：ネット専用※3：「三井住友・DC年金バランス50（標準型）」のみのお取扱いとなります。※4：委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社

# 三井住友・DC年金バランス 30（債券重点型）/50（標準型）/70（株式重点型）

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合／インデックス型

作成基準日：2022年07月29日

## ベンチマークまたは参考指数に関する注意事項

- ベンチマークは、TOPIX（配当込み）、NOMURA－BPI（総合）、MSCIコクサイインデックス（配当込み、円ベース）、FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）、有担保コール翌日物の日々の収益率を各ファンドの基本資産配分で加重平均し、当社が独自に指数化しています。  
TOPIXは、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）が公表する指数であり、その指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利は J P X に帰属します。  
NOMURA－BPI（総合）は、野村證券株式会社が公表する指数であり、その指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。  
MSCIコクサイインデックスは、MSCI Inc.が公表する指数であり、その指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。  
FTSE 世界国債インデックスはFTSE Fixed Income LLCが公表する指数であり、その指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。  
各ファンドをこれら発行者、許諾者が保証するものではありません。

## 当資料のご利用にあたっての注意事項

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に申し述べられた運用方針・市場見通しも変更されることがあります。当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等は販売会社にご請求ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。

■ 設定・運用


 三井住友DSアセットマネジメント